

# 2022年3月期 通期 決算説明会 参考資料

1. ハイライト情報	.....	p.1
2. 受注高の実績と予想	.....	p.2
3. 建設事業受注高の詳細内訳	.....	p.3～5
4. 経営成績と業績予想	.....	p.6～7
5. 国内グループ会社の概況	.....	p.8～10
6. 海外グループ会社の概況	.....	p.11～13
7. 補足データ	.....	p.14～15
8. 開発事業の主要プロジェクト	.....	p.16～17
9. PFI事業の実績	.....	p.18～19
(参考) 主要経営指標の推移	.....	p.20～23
(参考) 四半期別業績一覧	.....	p.24
(参考) 主要工事一覧	.....	p.25

2022年5月13日

この資料に記載されている想定数値は、公表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



お問合せ先: 鹿島建設株式会社 経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ  
E-Mail: [ir@ml.kajima.com](mailto:ir@ml.kajima.com)

# 1. ハイライト情報

	【実績】						【予想】					
	通 期						通 期					
	連 結		単 体		子会社等(連単差)		連 結		単 体		子会社等(連単差)	
	2020年度 実績	2021年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2021年度 実績	2022年度 予想	2021年度 実績	2022年度 予想	2021年度 実績	2022年度 予想
売上高	19,071	20,796	11,895	12,449	7,176	8,347	20,796	22,700	12,449	13,200	8,347	9,500
建設事業	16,735	17,977	11,170	11,925	5,565	6,052	17,977	19,870	11,925	12,600	6,052	7,270
開発事業等	2,335	2,819	725	524	1,610	2,294	2,819	2,830	524	600	2,294	2,230
売上総利益	2,414	2,557	1,711	1,541	702	1,015	2,557	2,430	1,541	1,410	1,015	1,020
	12.7%	12.3%	14.4%	12.4%	9.8%	12.2%	12.3%	10.7%	12.4%	10.7%	12.2%	10.7%
建設事業	1,960	1,838	1,515	1,399	445	439	1,838	1,760	1,399	1,260	439	500
	11.7%	10.2%	13.6%	11.7%	8.0%	7.3%	10.2%	8.9%	11.7%	10.0%	7.3%	6.9%
開発事業等	454	718	196	142	257	576	718	670	142	150	576	520
	19.4%	25.5%	27.1%	27.1%	16.0%	25.1%	25.5%	23.7%	27.1%	25.0%	25.1%	23.3%
販管費	▲1,141	▲1,323	▲660	▲730	▲480	▲592	▲1,323	▲1,350	▲730	▲720	▲592	▲630
営業利益	1,272	1,233	1,051	810	221	422	1,233	1,080	810	690	422	390
営業外損益	124	287	91	113	32	174	287	140	113	130	174	10
経常利益	1,397	1,521	1,142	924	254	596	1,521	1,220	924	820	596	400
特別損益	55	▲17	44	99	11	▲117	▲17	55	99	30	▲117	25
法人税等	▲464	▲502	▲358	▲302	▲106	▲200	▲502	▲414	▲302	▲250	▲200	▲164
当期純利益	987	1,001	828	721	159	279	1,001	860	721	600	279	260
親会社株主に帰属する 当期純利益	985	1,038	828	721	156	316	1,038	850	721	600	316	250
1株当たり当期純利益(円)	193.13	208.00	162.06	144.29	-	-	208.00	172.61	144.29	121.61	-	-
建設事業受注高	17,201	19,298	12,053	11,508	5,147	7,790	19,298	20,700	11,508	13,200	7,790	7,500
総資産	21,648	23,377	15,589	16,429	6,058	6,947						
純資産	8,848	9,535	6,384	6,564	2,463	2,970						
自己資本比率	40.4%	40.5%	41.0%	40.0%	-	-						
有利子負債残高	3,170	3,599	1,775	1,993	1,395	1,605	3,599	5,000	1,993	2,300	1,605	2,700

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、この資料の2021年度に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値としております。

## 2. 受注高の実績と予想

【単体】

(単位:億円)

	通 期			
	2020年度 実績	2021年度		
		予 想	実 績	前年度比増減率
土 木				
国内	3,377	3,000	2,581	▲23.6%
海外	3	100	103	-
計	3,380	3,100	2,685	▲20.6%
建 築				
国内	8,672	9,200	8,822	1.7%
海外	-	-	-	-
計	8,672	9,200	8,822	1.7%
建設事業計				
国内	12,050	12,200	11,404	▲5.4%
海外	3	100	103	-
計	12,053	12,300	11,508	▲4.5%
開発事業等	598	500	626	4.7%
合 計	12,652	12,800	12,134	▲4.1%

通 期	
2022年度	
予 想	前年度比増減率
3,100	20.1%
100	▲3.6%
3,200	19.2%
10,000	13.3%
-	-
10,000	13.3%
13,100	14.9%
100	▲3.6%
13,200	14.7%
700	11.8%
13,900	14.6%

【連結(建設事業)】

建設事業計				
国内	13,298	13,350	12,490	▲6.1%
海外	3,902	6,550	6,808	74.4%
合 計	17,201	19,900	19,298	12.2%

14,300	14.5%
6,400	▲6.0%
20,700	7.3%

### 3. 建設事業受注高の詳細内訳（その1）

#### 官民別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2020年度	2021年度	
	実績	実績	前年度比増減率
<b>土木</b>	3,380	2,685	▲20.6%
国内官公庁	1,598	1,541	▲3.6%
国内民間	1,778	1,040	▲41.5%
海外	3	103	-
<b>建築</b>	8,672	8,822	1.7%
国内官公庁	379	500	31.7%
国内民間	8,293	8,322	0.4%
<b>建設事業計</b>	12,053	11,508	▲4.5%

#### 国内民間業種別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2020年度	2021年度	
	実績	実績	前年度比増減率
<b>製造業</b>	2,285	2,893	26.6%
食品工業	65	266	303.9%
石油・化学工業	1,086	1,420	30.7%
鉄鋼業	87	40	▲53.7%
電気機械	633	439	▲30.5%
輸送用機械	70	158	125.7%
一般機械	173	324	86.6%
その他製造業	168	243	44.8%
<b>非製造業</b>	7,786	6,469	▲16.9%
商業	269	797	196.3%
金融保険業	254	300	18.2%
不動産	3,140	1,879	▲40.2%
運輸倉庫	833	1,298	55.8%
電力・ガス業等	1,421	977	▲31.2%
情報通信	161	169	4.5%
サービス	1,564	1,005	▲35.7%
〈医療福祉〉	(341)	(87)	(▲74.4%)
〈教育〉	(180)	(159)	(▲11.4%)
その他非製造業	140	41	▲70.5%
<b>国内民間計</b>	10,071	9,362	▲7.0%

#### 工種別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期		
	2020年度	2021年度	
	実績	実績	前年度比増減率
<b>土木</b>	3,380	2,685	▲20.6%
治山・治水	148	186	25.6%
鉄道	511	450	▲11.9%
上水道・下水道	120	49	▲58.9%
土地造成	76	185	142.7%
港湾・空港	23	11	▲50.1%
道路	856	866	1.2%
その他	1,643	934	▲43.1%
<b>建築</b>	8,672	8,822	1.7%
事務所・庁舎	2,788	2,408	▲13.6%
宿泊施設	669	521	▲22.1%
店舗	465	297	▲36.2%
工場・発電所	2,071	2,867	38.4%
〈工場〉	(1,565)	(2,340)	(49.4%)
倉庫・流通施設	385	988	156.5%
住宅	290	370	27.5%
教育・研究・文化施設	593	455	▲23.3%
医療・福祉施設	254	67	▲73.6%
その他	1,153	847	▲26.6%
<b>建設事業計</b>	12,053	11,508	▲4.5%

#### [国内建設事業再計]

	通 期		
	2020年度	2021年度	
	実績	実績	前年度比増減率
<b>国内官公庁</b>	1,978	2,042	3.2%
国の機関	1,530	1,479	▲3.3%
地方の機関	448	562	25.4%
<b>国内民間</b>	10,071	9,362	▲7.0%
製造業	2,285	2,893	26.6%
非製造業	7,786	6,469	▲16.9%
<b>国内計</b>	12,050	11,404	▲5.4%

### 3. 建設事業受注高の詳細内訳（その2）

#### 規模別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2020年度		2021年度		前年度比増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
100億円以上	5,116	42.5%	3,946	34.3%	▲22.9%
50億円以上100億円未満	1,942	16.1%	1,939	16.8%	▲0.2%
50億円未満	4,994	41.4%	5,622	48.9%	12.6%
合 計	12,053	100.0%	11,508	100.0%	▲4.5%

#### [参考] 繰越高(単体)

(単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
土木	5,704	5,589	▲114
建築	12,572	11,981	▲591
建設事業計	18,276	17,571	▲705

#### リニューアル受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2020年度		2021年度		前年度比増減率
	実績	シェア	実績	シェア	
土木	376	11.1%	191	7.1%	▲49.2%
建築	1,703	19.6%	1,909	21.6%	12.1%
建設事業計	2,080	17.3%	2,101	18.3%	1.0%

※ シェアは各々の受注高(当社単体)に占める割合

#### 特命比率・設計施工比率(単体)

【2021年度通期】	土木	建築	(民間建築)	建設事業計
特命比率	20.0%	44.6%	(45.4%)	38.9%
設計施工比率	29.4%	70.4%	(74.2%)	60.9%
【2020年度通期】				
特命比率	35.3%	41.2%	(42.2%)	39.6%
設計施工比率	31.2%	74.2%	(76.9%)	62.1%

### 3. 建設事業受注高の詳細内訳（その3）

#### 国内地域別受注高(単体)

(単位:億円)

	通 期				
	2020年度		2021年度		前年度比増減率
	実績	構成比	実績	構成比	
大都市圏	8,519	70.7%	7,429	65.1%	▲12.8%
関東 (首都圏)	6,252 (5,557)	51.9% (46.1%)	5,113 (4,023)	44.8% (35.3%)	▲18.2% (▲27.6%)
東海	1,170	9.7%	1,282	11.2%	9.6%
近畿	1,097	9.1%	1,033	9.1%	▲5.8%
地方圏	3,531	29.3%	3,974	34.9%	12.6%
北海道	177	1.5%	505	4.4%	185.0%
東北	1,589	13.2%	1,473	12.9%	▲7.3%
北陸	564	4.7%	375	3.3%	▲33.6%
中国	200	1.7%	414	3.7%	106.6%
四国	175	1.4%	218	1.9%	24.6%
九州	823	6.8%	988	8.7%	20.0%
国内計	12,050	100.0%	11,404	100.0%	▲5.4%

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

#### 海外地域別受注高(連結)

(単位:億円)

	通 期				
	2020年度		2021年度		前年度比増減率
	実績	シェア	実績	シェア	
北米	2,102	12.2%	3,794	19.7%	80.5%
欧州	344	2.0%	581	3.0%	68.6%
アジア	474	2.8%	1,275	6.6%	168.9%
大洋州	974	5.7%	1,139	5.9%	16.9%
その他	6	0.0%	17	0.1%	172.3%
海外計	3,902	22.7%	6,808	35.3%	74.4%

※ シェアは連結受注高合計額に占める割合

#### [受注高50億円以上の国・地域]

北米	米国	米国
欧州	ポーランド	ポーランド
		チェコ
アジア	台湾	シンガポール
		台湾
		タイ
		マレーシア
大洋州	オーストラリア	ニュージーランド
	ニュージーランド	オーストラリア

## 4. 経営成績と業績予想（その1）－ 連結

【連結】

（単位：億円）

	通 期						
	2020年度 実績	2021年度					前年度比増減
		予 想	実 績				
売上高	19,071	20,800	20,796		1,725		
建設事業	16,735	18,070	17,977		1,241		
開発事業等	2,335	2,730	2,819		483		
(開発事業)	(984)	(1,670)	(1,654)		(669)		
(その他の事業)	(1,350)	(1,060)	(1,164)		(▲186)		
売上総利益	2,414 12.7%	2,500 12.0%	2,557 12.3%	142 ▲0.4%			
建設事業	1,960 11.7%	1,800 10.0%	1,838 10.2%	▲121 ▲1.5%			
開発事業等	454 19.4%	700 25.6%	718 25.5%	264 6.1%			
(開発事業)	288 29.2%	541 32.4%	553 33.4%	264 4.2%			
(その他の事業)	165 12.3%	158 15.0%	165 14.2%	▲0 1.9%			
販管費	▲1,141	▲1,325	▲1,323		▲182		
営業利益	1,272	1,175	1,233		▲39		
営業外損益	124	265	287		162		
(金融収支)	(80)	(82)	(95)		(14)		
(持分法投資損益)	(35)	(56)	(69)		(34)		
(開発事業出資損益)	(16)	(122)	(118)		(102)		
経常利益	1,397	1,440	1,521		123		
特別損益	55	▲40	▲17		▲72		
税引前当期純利益	1,452	1,400	1,503		51		
法人税等	▲464	▲489	▲502		▲37		
当期純利益	987	910	1,001		13		
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲2	39	37		39		
親会社株主に帰属する 当期純利益	985	950	1,038		53		

通 期			
2022年度		前年度比増減	
予 想			
22,700	1,903		
19,870	1,892		
2,830	10		
(1,687)	(32)		
(1,143)	(▲21)		
2,430 10.7%	▲127	▲1.6%	
1,760 8.9%	▲78	▲1.3%	
670 23.7%	▲48	▲1.8%	
500 29.6%	▲53	▲3.8%	
170 14.9%	4	0.7%	
▲1,350	▲26		
1,080	▲153		
140	▲147		
(59)	(▲36)		
(19)	(▲49)		
(76)	(▲42)		
1,220	▲301		
55	72		
1,275	▲228		
▲414	88		
860	▲140		
▲10	▲48		
850	▲188		

## 4. 経営成績と業績予想（その2）－ 単体

【単体】

(単位:億円)

	通 期				
	2020年度 実績	2021年度			前年度比増減
		予 想	実 績		
売上高	11,895	12,300	12,449		553
建設事業	11,170	11,850	11,925		754
(土木工事)	(3,347)	(2,750)	(2,718)		(▲629)
(建築工事)	(7,822)	(9,100)	(9,206)		(1,384)
(国内)	(11,162)	(11,850)	(11,922)		(760)
(海外)	(7)	(0)	(2)		(▲5)
開発事業等	725	450	524		▲201
売上総利益	1,711 14.4%	1,490 12.1%	1,541 12.4%		▲170 ▲2.0%
建設事業	1,515 13.6%	1,370 11.6%	1,399 11.7%		▲115 ▲1.9%
(土木工事)	(519) (15.5%)	(430) (15.6%)	(449) (16.5%)		(▲70) (1.0%)
(建築工事)	(995) (12.7%)	(940) (10.3%)	(950) (10.3%)		(▲45) (▲2.4%)
開発事業等	196 27.1%	120 26.7%	142 27.1%		▲54 0.0%
販管費	▲660	▲720	▲730		▲70
(人件費)	(▲293)	(▲303)	(▲305)		(▲11)
(その他)	(▲366)	(▲416)	(▲424)		(▲58)
営業利益	1,051	770	810		▲240
営業外損益	91	100	113		21
(金融収支)	(95)	(106)	(111)		(15)
経常利益	1,142	870	924		▲218
特別損益	44	80	99		55
税引前当期純利益	1,186	950	1,023		▲162
法人税等	▲358	▲280	▲302		56
当期純利益	828	670	721		▲106

通 期	
2022年度	
予 想	前年度比増減
13,200	750
12,600	674
(2,800)	(81)
(9,800)	(593)
(12,580)	(657)
(20)	(17)
600	75
1,410 10.7%	▲131 ▲1.7%
1,260 10.0%	▲139 ▲1.7%
(425) (15.2%)	(▲24) (▲1.3%)
(835) (8.5%)	(▲115) (▲1.8%)
150 25.0%	7 ▲2.1%
▲720	10
(▲306)	(▲0)
(▲413)	(11)
690	▲120
130	16
(148)	(36)
820	▲104
30	▲69
850	▲173
▲250	52
600	▲121

## 5. 国内グループ会社の概況

### 国内グループ会社業績(連結子会社+持分法適用会社)

(単位:億円)

	通 期					
	2020年度 実績	2021年度			2022年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
売上高	3,807	3,216	3,191	▲615	3,463	272
建設事業	1,933	1,903	1,833	▲100	2,038	204
開発事業等	1,873	1,313	1,358	▲515	1,425	67
売上総利益	374	379	372	▲1	390	18
	9.8%	11.8%	11.7%	1.9%	11.3%	▲0.4%
建設事業	214	196	192	▲22	198	6
	11.1%	10.3%	10.5%	▲0.6%	9.8%	▲0.7%
開発事業等	159	183	180	21	192	11
	8.5%	14.0%	13.3%	4.8%	13.5%	0.2%
販管費	▲204	▲216	▲210	▲6	▲224	▲14
営業利益	169	163	162	▲7	165	3
営業外損益	39	26	40	1	24	▲16
(金融収支)	(2)	(2)	(2)	(0)	(0)	(▲1)
(持分法投資損益)	(28)	(19)	(31)	(2)	(21)	(▲10)
(開発事業出資損益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
経常利益	209	190	202	▲6	190	▲12
特別損益	▲5	▲0	▲0	4	▲0	0
税引前当期純利益	203	189	201	▲2	189	▲12
法人税等	▲56	▲54	▲53	2	▲54	▲0
当期純利益	147	135	147	0	134	▲12
非支配株主に帰属する 当期純利益	0	▲0	▲0	▲0	0	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	147	135	147	▲0	135	▲12
建設事業受注高	1,964	1,962	1,939	▲25	2,026	86

## 5. 国内グループ会社の概況 - 国内連結子会社①

(単位:億円)

会社名		通 期						2021年度末 (2022年3月末)	事業および業績の概要
		2020年度 実績	2021年度		2022年度				
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減		
大興物産(株)  (鹿島持分 98.1%) <small>※2022年4月より鹿島持分100%</small>	建設事業受注高	190.5	173.0	152.2	▲38.2	240.0	87.7	総資産 516.6	《建設資機材の販売、専門工事の請負》 2021年度:収益認識基準の適用に伴い減収となったが、工事・資機材販売がともに好調に推移し増益。 2022年度:手持工事増加による増収を見込むが、利益率の低下により減益の見通し。
	売上高	1,121.3	450.0	498.4	▲622.9	570.0	71.5	資本金 7.5	
	営業利益	20.3	15.0	22.0	1.7	16.0	▲6.0	従業員数 317人	
	経常利益	21.7	16.3	23.8	2.0	16.4	▲7.4		
	親会社株主に帰属する当期純利益	14.5	11.0	15.9	1.3	11.3	▲4.6		
鹿島道路(株)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,119.4	1,112.0	1,102.0	▲17.3	1,090.0	▲12.0	総資産 1,005.6	《舗装工事業、合材販売》 2021年度:受注高・売上高は概ね予想どおりに推移。原油高による合材販売の採算低下により利益は予想を下回った。 2022年度:原油高の影響が続くものの、手持工事の増加により増収増益を目指す。
	売上高	1,262.8	1,280.0	1,252.9	▲9.8	1,335.0	82.0	資本金 40.0	
	営業利益	81.4	59.4	55.8	▲25.6	66.5	10.6	従業員数 1,413人	
	経常利益	83.3	62.0	58.0	▲25.2	68.0	9.9		
	親会社株主に帰属する当期純利益	52.5	43.3	40.9	▲11.6	47.2	6.2		
鹿島建物総合管理(株)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 375.8	《建物管理業》 2021年度:予想に対しては下回ったものの、管理物件の営繕工事の増加により増収増益。 2022年度:営繕・メンテナンス需要は増加傾向にあり、増収増益を目指す。
	売上高	594.1	669.0	654.7	60.5	704.0	49.2	資本金 1.0	
	営業利益	24.8	28.0	28.0	3.1	31.0	2.9	従業員数 2,133人	
	経常利益	25.4	28.0	28.6	3.1	31.0	2.3		
	親会社株主に帰属する当期純利益	17.6	19.6	18.5	0.8	20.4	1.8		
ケミカルグラウト(株)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	279.4	260.0	227.7	▲51.6	270.0	42.2	総資産 280.7	《建設基礎工事業》 2021年度:大型案件の減少等により減収減益。利益率改善の取組みにより、予想を上回る利益を確保。 2022年度:受注高を確保し前年度と同水準の利益を目指す。
	売上高	281.8	240.0	235.2	▲46.6	270.0	34.7	資本金 3.0	
	営業利益	17.1	14.0	14.7	▲2.3	14.2	▲0.5	従業員数 317人	
	経常利益	19.0	16.5	17.0	▲2.0	16.5	▲0.5		
	親会社株主に帰属する当期純利益	13.5	11.0	11.9	▲1.5	11.5	▲0.4		
鹿島リース(株)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産 347.9	《総合リース業》 2021年度:期間満了に伴う売却等により建物リースが好調に推移し、増収増益を達成。 2022年度:建物リース案件の売却を予定しており、増収増益を見込む。
	売上高	95.4	101.6	100.0	4.5	104.7	4.6	資本金 4.0	
	営業利益	3.7	12.5	14.1	10.4	15.1	0.9	従業員数 57人	
	経常利益	3.8	12.5	14.1	10.3	15.1	0.9		
	親会社株主に帰属する当期純利益	3.5	8.0	9.4	5.9	10.0	0.5		

## 5. 国内グループ会社の概況 – 国内連結子会社②

(単位:億円)

会社名		通 期						2021年度末 (2022年3月末)	事業および業績の概要	
		2020年度 実績	2021年度			2022年度				
			予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減			
(株)イリア (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	80.1	120.0	134.4	54.3	90.0	▲44.4	総資産	69.1	《総合インテリア事業》 2021年度:受注高は過去最高を更新。前年度の受注減の影響により減収減益だが、当期受注案件の増加により予想を上回った。2022年度:増収を見込むが、高水準であった工事利益率の低下により減益を予想。
	売上高	92.0	76.5	78.1	▲13.8	90.0	11.8	資本金	0.5	
	営業利益	7.7	4.7	7.3	▲0.4	6.0	▲1.3	従業員数	191人	
	経常利益	7.8	4.7	7.4	▲0.4	6.0	▲1.4			
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5.2	3.0	4.7	▲0.4	3.8	▲0.9			
カジマメカトロ エンジニアリング(株) (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	95.3	77.6	96.0	0.6	96.0	▲0.0	総資産	59.6	《建設機械製造業》 2021年度:大型工事の順調な進捗、手持工事の利益率向上により増収増益。2022年度:手持工事の増加による増収を見込み、デジタル化等により施工力を増強し、収益力の向上を目指す。
	売上高	75.9	90.0	85.6	9.6	88.0	2.3	資本金	4.0	
	営業利益	1.6	1.6	2.1	0.5	1.5	▲0.6	従業員数	210人	
	経常利益	1.4	1.6	2.1	0.7	1.5	▲0.6			
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1.0	1.0	1.5	0.4	1.0	▲0.4			
(株)クリマテック (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	200.0	220.0	226.5	26.4	240.0	13.4	総資産	146.2	《設備工事業》 2021年度:過去最高益の前年度比では減収減益となったが、工事採算の改善や販管費の減少に努めた。2022年度:増収ながら若干の減益を予想。生産性向上等による利益率改善を図る。
	売上高	214.0	230.0	206.6	▲7.3	220.0	13.3	資本金	3.0	
	営業利益	16.0	8.0	7.7	▲8.3	7.0	▲0.7	従業員数	369人	
	経常利益	16.5	8.3	8.3	▲8.1	7.4	▲0.9			
	親会社株主に帰属する 当期純利益	11.4	5.5	5.6	▲5.7	4.8	▲0.8			
その他連結子会社 計6社	建設事業受注高	-	-	-	-	-	-	総資産	576.9	
	売上高	69.3	79.0	79.1	9.8	82.2	3.1	資本金	109.5	
	営業利益	▲3.0	7.7	9.8	12.8	8.6	▲1.2	従業員数	253人	
	経常利益	1.0	8.8	11.2	10.1	7.0	▲4.1			
	親会社株主に帰属する 当期純利益	▲0.5	3.2	7.2	7.8	3.7	▲3.4			

## 6. 海外グループ会社の概況

### 海外グループ会社業績(連結子会社+持分法適用会社)

(単位:億円)

	通 期					
	2020年度 実績	2021年度			2022年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
売上高	4,891	6,318	6,242	1,351	7,229	986
建設事業	4,339	4,998	4,914	575	6,004	1,089
開発事業等	551	1,319	1,327	776	1,225	▲102
売上総利益	354	644	653	298	649	▲3
	7.3%	10.2%	10.5%	3.2%	9.0%	▲1.5%
建設事業	215	218	214	▲1	278	63
	5.0%	4.4%	4.4%	▲0.6%	4.6%	0.2%
開発事業等	139	426	439	299	371	▲67
	25.2%	32.3%	33.1%	7.9%	30.4%	▲2.7%
販管費	▲274	▲383	▲378	▲103	▲398	▲20
営業利益	80	260	275	194	251	▲24
営業外損益	51	206	201	149	95	▲106
(金融収支)	(30)	(36)	(45)	(14)	(14)	(▲30)
(持分法投資損益)	(6)	(38)	(39)	(33)	(3)	(▲36)
(開発事業出資損益)	(16)	(122)	(118)	(102)	(76)	(▲42)
経常利益	132	467	476	344	346	▲130
特別損益	▲2	▲125	▲119	▲116	20	139
税引前当期純利益	129	341	357	227	366	8
法人税等	▲54	▲152	▲146	▲92	▲111	35
当期純利益	75	188	210	135	254	43
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲2	39	37	40	▲11	▲48
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	228	248	175	243	▲4
建設事業受注高	3,905	6,593	6,709	2,803	6,312	▲396

## 6. 海外グループ会社の概況

事業別海外グループ会社業績(連結子会社+持分法適用会社) ※各事業別の業績は、内部取引等調整前の管理数値

### 建設事業等

	通 期					
	2020年度 実績	2021年度			2022年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
売上高	4,526	5,177	5,108	581	6,200	1,092
売上総利益	228	224	230	1	292	62
	5.0%	4.3%	4.5%	▲0.5%	4.7%	0.2%
販管費	▲172	▲196	▲204	▲31	▲215	▲11
営業利益	55	28	25	▲29	77	51
営業外損益	10	15	16	6	6	▲10
(金融収支)	(8)	(5)	(5)	(▲2)	(2)	(▲2)
(持分法投資損益)	(0)	(4)	(4)	(4)	(3)	(▲1)
(開発事業出資損益)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
経常利益	65	43	42	▲22	83	40
特別損益	▲1	3	4	5	0	▲4
税引前当期純利益	64	46	47	▲16	83	36
法人税等	▲22	▲32	▲32	▲10	▲24	7
当期純利益	42	14	14	▲27	59	44
非支配株主に帰属する 当期純利益	1	0	0	▲0	▲0	▲1
親会社株主に帰属する 当期純利益	43	14	15	▲27	58	42

### 開発事業

(単位:億円)

	通 期					
	2020年度 実績	2021年度			2022年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
	520	1,284	1,278	757	1,184	▲94
	129	415	419	289	360	▲58
	24.9%	32.3%	32.8%	7.9%	30.5%	▲2.3%
	▲90	▲166	▲158	▲67	▲164	▲6
	39	248	260	221	196	▲64
	39	189	183	144	98	▲85
	(23)	(30)	(38)	(15)	(22)	(▲16)
	(3)	(33)	(35)	(31)	(▲0)	(▲35)
	(13)	(122)	(119)	(105)	(76)	(▲42)
	79	437	444	365	295	▲149
	6	▲125	▲122	▲129	23	146
	86	312	321	235	318	▲3
	▲31	▲121	▲109	▲77	▲93	16
	54	190	212	158	225	12
	▲3	39	37	41	▲10	▲47
	50	229	249	199	214	▲34

## 6. 海外グループ会社の概況 - 海外連結子会社

(単位:億円)

会社名		通 期						2021年度末 (2021年12月末)	事業および業績の概要
		2020年度 実績	2021年度 予想	2021年度 実績	前年度比増減	2022年度 予想	前年度比増減		
KUSA (カジマ ユー エス エー)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	2,081.4	3,747.2	3,801.6	1,720.1	3,352.5	▲449.0	総資産 2,948.5  資本金 US\$5M  従業員数 1,498人	《北米地域における建設事業、開発事業》 2021年度:建設工事の順調な進捗や、流通倉庫等の有利売却により、増収増益。 2022年度:豊富な繰越工事高により増収予想。好況が続く流通倉庫等の開発を推進し、引き続き高水準の利益を見込む。
	売上高	2,641.5	3,893.1	3,873.3	1,231.7	3,911.6	38.2		
	営業利益	92.7	321.7	330.2	237.5	258.5	▲71.7		
	経常利益	107.6	441.3	447.0	339.4	322.2	▲124.8		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	57.1	315.0	334.8	277.6	221.6	▲113.1		
(換算レート)	単位:US\$	¥103.50	¥115.02	¥115.02		¥115.02			
KAP (カジマ アジア パシフィック)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	193.1	826.3	829.9	636.8	1,102.3	272.4	総資産 1,838.3  資本金 S\$560M  従業員数 2,598人	《アジア地域における建設事業、開発事業》 2021年度:コロナ禍による工事進捗低迷やヤンキン開発の減損損失により減収減益。 2022年度:手持ち大型工事が増収に貢献。工事損益改善、運営施設稼働率回復、住宅販売事業推進により赤字縮減を図る。
	売上高	715.9	612.9	604.8	▲111.1	1,185.3	580.5		
	営業利益	▲18.3	▲79.7	▲82.1	▲63.7	▲11.0	71.0		
	経常利益	▲13.4	▲60.2	▲59.7	▲46.2	▲24.0	35.6		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	▲26.9	▲189.6	▲190.3	▲163.3	▲37.7	152.5		
(換算レート)	単位:\$	¥78.01	¥85.15	¥85.15		¥85.15			
KE (カジマ ヨーロッパ)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	344.7	560.8	581.4	236.6	324.2	▲257.1	総資産 797.1  資本金 £ 81M  従業員数 413人	《欧州地域における建設事業、開発事業》 2021年度:大型倉庫工事の損益向上、流通倉庫等の有利売却により、増収増益。 2022年度:豊富な繰越工事高により増収予想。リスクを見極めながら、流通倉庫開発等を推進し、利益向上に努める。
	売上高	287.3	424.2	409.4	122.0	528.4	118.9		
	営業利益	5.6	12.1	17.1	11.4	▲1.7	▲18.9		
	経常利益	27.4	65.1	65.7	38.3	34.7	▲30.9		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	36.7	87.3	84.8	48.0	49.3	▲35.4		
(換算レート)	単位:£	¥139.82	¥155.24	¥155.24		¥155.24			
KA (カジマ オーストラリア)  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	1,020.4	1,169.7	1,206.5	186.0	1,210.0	3.5	総資産 579.6  資本金 A\$250M  従業員数 1,160人	《オーストラリア等における建設事業、開発事業》 2021年度:工事総利益率の向上や、開発案件からの収益により、黒字化を達成。 2022年度:受注は前年同水準を目指し、繰越工事の着実な施工、開発案件の推進を通じて、目標利益の確保を図る。
	売上高	996.0	1,077.6	1,045.4	49.4	1,178.4	132.9		
	営業利益	▲6.6	▲2.0	1.3	7.9	0.0	▲1.3		
	経常利益	0.5	6.5	9.2	8.7	5.0	▲4.2		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	▲2.7	3.3	6.6	9.4	3.6	▲3.0		
(換算レート)	単位:A\$	¥78.84	¥83.42	¥83.42		¥83.42			
中鹿營造  (鹿島持分 100%)	建設事業受注高	265.1	289.0	289.4	24.2	322.8	33.4	総資産 216.7  資本金 NT\$1,200M  従業員数 286人	《台湾における建設事業、開発事業》 2021年度:手持ち工事を順調に施工し、増収増益。 2022年度:前年受注の大型工事の貢献により増収を見込むものの、資機材価格上昇等のリスクを織り込み減収を予想。
	売上高	250.3	310.5	309.7	59.3	425.5	115.8		
	営業利益	7.2	8.7	8.7	1.5	5.3	▲3.3		
	経常利益	9.0	10.6	10.7	1.6	5.4	▲5.2		
	親会社株主に帰属する 当期純利益	7.0	8.4	8.6	1.5	4.0	▲4.5		
(換算レート)	単位:NT\$	¥3.6823	¥4.1615	¥4.1615		¥4.1615			

## 7. 補足データ（その1）

### 事業セグメント別情報

（単位：億円）

	通 期					
	2020年度 実績	2021年度			2022年度	
		予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
土木事業						
売上高	3,347	2,750	2,718	▲629	2,800	81
営業利益	298	184	196	▲101	184	▲12
建築事業						
売上高	7,822	9,100	9,206	1,384	9,800	593
営業利益	578	492	501	▲77	385	▲115
開発事業等						
売上高	725	450	524	▲201	600	75
営業利益	174	92	112	▲61	120	7
国内関係会社						
売上高	3,780	3,216	3,161	▲619	3,463	302
営業利益	171	163	162	▲8	165	3
海外関係会社						
売上高	4,891	6,318	6,239	1,348	7,229	989
営業利益	68	260	264	195	251	▲13
調整額						
売上高	▲1,495	▲1,034	▲1,053	442	▲1,193	▲140
営業利益	▲18	▲18	▲4	13	▲26	▲22
連結計						
売上高	19,071	20,800	20,796	1,725	22,700	1,903
営業利益	1,272	1,175	1,233	▲39	1,080	▲153

※ 土木事業、建築事業、開発事業等は全て鹿島(単体)に係る事業

### 海外売上高

（単位：億円）

	通 期				
	2020年度		2021年度		
	実績	シェア	実績	シェア	前年度比増減
北米	2,681	14.1%	3,888	18.7%	1,206
欧州	291	1.5%	414	2.0%	122
アジア	1,009	5.3%	954	4.6%	▲55
大洋州	917	4.8%	968	4.7%	50
その他	4	0.0%	16	0.1%	12
海外計	4,904	25.7%	6,241	30.0%	1,337

	通 期				
	2021年度		2022年度		
	実績	シェア	予想	シェア	前年度比増減
海外計	6,241	30.0%	7,250	31.9%	1,008

※ シェアは連結売上高に占める割合

### 従業員数

（単位：人）

	2021年3月末 実績	2022年3月末	
		実績	前期末比増減
鹿島(単体)	7,989	8,080	91
連結子会社	10,916	11,215	299
(国内)	(5,130)	(5,260)	(130)
(海外)	(5,786)	(5,955)	(169)
連結計	18,905	19,295	390

## 7. 補足データ（その2）

### 開発事業支出金

(単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	1,035	1,831	796
単体	574	710	135
子会社等	460	1,121	660

### 販売用不動産

(単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	782	740	▲41
単体	245	332	87
子会社等	536	407	▲129

### 賃貸等不動産(連結)

(単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
簿価	2,263	2,192	▲70
時価	4,254	4,363	108
含み損益	1,991	2,170	179

### 工事損失引当金残高

(単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末	
	実績	実績	前期末比増減
連結	▲141	▲138	2
単体	▲140	▲137	2
子会社等	▲0	▲0	0

### 有利子負債残高

(単位:億円)

	2021年3月末	2022年3月末			2023年3月末	
	実績	予想	実績	前期末比増減	予想	前期末比増減
連結	3,170	4,300	3,599	428	5,000	1,400
単体	1,775	2,000	1,993	218	2,300	306
子会社等	1,395	2,300	1,605	210	2,700	1,094

連結D/Eレシオ 0.36

0.38

### 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	通 期			
	2020年度	2021年度		2022年度
	実績	実績	前年度比増減	予想
営業C/F	1,530	302	▲1,228	▲400
投資C/F	▲654	▲511	142	▲1,200
財務C/F	▲391	▲209	181	1,100
現金及び 現金同等物 期末残高	3,009	2,677	▲332	-

### その他参考数値

(単位:億円)

	通 期					
	2020年度	2021年度			2022年度	
	実績	予想	実績	前年度比増減	予想	前年度比増減
研究開発費	150	163	173	23	191	18
(うち単体)	(141)	(152)	(164)	(23)	(181)	(16)
設備投資額	527	600	580	53	380	▲200
(うち単体)	(366)	(240)	(254)	(▲112)	(171)	(▲82)
減価償却実施額	190	220	226	35	230	3
(うち単体)	(63)	(89)	(92)	(28)	(95)	(3)

※ 設備投資額・減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

## 8. 開発事業の主要プロジェクト（その1）

### 【国内プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業形態	事業概要
[推進中プロジェクト]					
HANEDA INNOVATION CITY	東京都 大田区	約17,800	約40,000	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿島が代表出資企業である「羽田みらい開発(株)」による、区有地を50年間借地した賃貸事業（研究開発施設、先端医療研究センター、イベントホール等を中心とする複合施設）。</li> <li>2018年12月Ⅰ期本体着工。2020年7月3日まち開き（先行施設開業）。</li> <li>2021年7月Ⅱ期本体着工、2023年グランドオープン予定。</li> </ul>
浜松町二丁目地区 第一種市街地 再開発事業	東京都 港区	約1,800	約22,600	第一種 市街地 再開発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>約400戸の住宅と文化芸術ホールを中心とした施設建築物（地上46階、地下2階）。</li> <li>鹿島は参加組合員として参画。</li> <li>2020年2月解体着工。2021年3月新築着工、2024年度高層部竣工、2026年度中層部竣工予定。</li> </ul>
[稼働中プロジェクト]					
虎ノ門タワーズオフィス	東京都 港区	約2,000	約18,100	匿名組合 出資	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃貸オフィス、駐車場、一部店舗（23階建）。</li> <li>分譲レジデンス棟との複合開発として2006年8月竣工。鹿島単独事業。</li> <li>東京都の2020年度トップレベル事業所に再認定。BELS評価★3取得（2020年10月）。</li> </ul>
グラントウキョウ サウスタワー	東京都 千代田区	約1,500	約42,200	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィス、店舗、駅施設等で構成される42階建の超高層複合ビル。2014年9月全体完成。</li> <li>当社子会社である鹿島八重洲開発が賃貸運営。2021年度トップレベル事業所再認定（東京都）。</li> </ul>
赤坂Kタワー	東京都 港区	約1,500	約16,300	単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧本社跡地において総合設計制度を活用して建設した、オフィス・住宅等で構成される超高層複合ビル（30階建）。2012年1月竣工。</li> <li>CASBEE-新築でSランク取得。2021年度トップレベル事業所再認定（東京都）。</li> </ul>
東京ポートシティ竹芝	東京都 港区	約4,700	約55,000	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社との共同による、都有地を借地した70年間の賃貸事業（業務棟（40階建）、住宅棟（賃貸住宅、サービスアパートメント等））。</li> <li>2013年5月事業者を選定、2016年5月本体工事着工、2020年6月全体竣工、同年9月開業。</li> </ul>
世界貿易センタービル ディング南館	東京都 港区	約6,300	約28,800	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社との共同による、オフィス賃貸事業（39階建）。</li> <li>2017年8月に事業参画、同年9月着工、2021年3月25日竣工・開業。</li> </ul>
横濱ゲートタワー	神奈川県 横浜市	約2,800	約25,300	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社との共同による、オフィス賃貸事業（21階建）。</li> <li>2017年10月公募当選、2019年4月本体工事着工、2021年9月竣工、2022年3月まちびらき。</li> </ul>

(注)敷地面積、延床面積はプロジェクト全体の数値を記載しております。

## 7. 開発事業の主要プロジェクト（その2）

### 【海外プロジェクト】

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	事業形態	事業概要
[推進中プロジェクト]					
米国流通倉庫 開発事業 (Core5)	米国	—	—	一部他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>•KUSA傘下のCore5社が推進する流通倉庫事業（開発・運営・売却等）。</li> <li>•2021年は、27件に着手、17件を売却。同年末時点の開発・運営中は45件。</li> </ul>
賃貸住宅開発事業 (フラワノイ)	米国	—	—	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>•KUSA傘下の子会社フラワノイ・デベロップメント・グループ(2018年買収・設立)が推進する賃貸集合住宅・シニア向け賃貸住宅事業(開発・運営・売却等)。</li> <li>•2021年末時点で、開発・運営中6件、計画中6件、買収後売却4件。</li> </ul>
ウッドレイ 開発事業	シンガポール	約25,400	約95,400	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>•都心近郊エリアにおける住宅、商業、公共施設の複合開発事業。</li> <li>•商業施設の企画・運営に長けた現地デベロッパーとの共同事業。</li> <li>•2017年6月土地落札、2019年4月本体工事着工、2023年竣工予定。</li> </ul>
ベトナム ホテル等開発事業 (インドチャイナ・ガジマ)	ベトナム	—	—	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2016年に現地の不動産開発会社インドチャイナ・キャピタルと開発合弁会社を設立。</li> <li>•ハノイ、ホーチミン等で宿泊特化型ホテル、倉庫・貸工場などの開発を推進中。</li> <li>•開発・計画中12件、運営中1件。</li> </ul>
欧州流通倉庫 開発事業 (KPE)	欧州	—	—	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>•KE傘下のKPE社が現地デベロッパーとのJVで推進中の流通倉庫事業。</li> <li>•2021年末までに累計で29件に着手(計画中も含む)、うち9件を売却済み。</li> <li>•機関投資家と共同で組成したインダストリアルファンドに、完成案件2件を組み入れ。</li> </ul>
ポーランド学生寮 運営事業 (Student Depot)	ポーランド	—	—	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>•KE傘下のStudent Depot社(2019年買収)が行う学生寮の開発・運営事業。</li> <li>•ポーランド国内で、6件の学生寮を運営、4件の開発を計画中。</li> </ul>
[稼働中プロジェクト]					
スナヤン	ジャカルタ (インドネシア)	約188,000	約636,000	政府との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>•インドネシア政府とのBOT契約に基づき(運営期間:40年間(1996年～2036年))推進中の不動産事業。</li> <li>•ショッピングセンター(3階～5階建)、オフィス3棟(18階建1棟、28階建2棟)、アパート4棟(24階建2棟、28階建1棟、30階建1棟)、ホテル棟(32階建)を運営中。</li> </ul>
77コールマン	ロンドン (英国)	—	約7,400	他社との 共同事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>•シティ地区におけるオフィス投資・開発・運営事業。</li> <li>•2層積み増し(改修後は地上8階、地下2階)により、改修前建物比で賃貸面積約25%増。</li> <li>•2019年2月に持分の一部を売却。2020年7月竣工、賃貸オフィスビルとして運営中。</li> </ul>

(注)敷地面積、延床面積はプロジェクト全体の数値を記載しております。

## 9. PFI事業の実績（その1）

### 【維持管理中案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
〔国内案件〕							
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	茨城県つくば市	BTO	2012年12月新棟供用開始後約20年間	(株)つくばネクストパートナーズ	構成員 (鹿島)	関連会社	約1,143億円
東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	東京都大田区	BTO	2009年10月供用開始後約26年間	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	構成員 (鹿島、鹿島道路)	関連会社	約643億円
衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	東京都港区	BTO	2007年4月供用開始後25年間	赤坂シグマタワー(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約318億円
東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	東京都文京区	BTO	2016年2月A棟I期供用開始後約17年間	クリニカルリサーチセンターPFI(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約293億円
千葉県警察本部新庁舎建設等事業	千葉県千葉市	BTO	2009年6月供用開始後約20年間	千葉エス・アンド・エス(株)	構成員 (鹿島)	関連会社	約276億円
〔海外案件〕							
ハートフォードシャー、ルートン、レディング地区学校PFIプロジェクト	ロンドン近郊	BOT	2017年1月以降順次校舎竣工後25年間	HLR・スクールズ・リミテッド	構成員 (KE)	関連会社	約233億円
その他 国内38件							約4,698億円
その他 海外24件 (英国23件、アイルランド1件)							約1,489億円
計 国内43件							約7,372億円
計 海外25件(英国24件、アイルランド1件)							約1,722億円

(換算レート) ¥155.24/£

## 9. PFI事業の実績（その2）

### 【未供用案件】

事業名称	事業場所	事業方式	事業期間	事業主体	参画形態	連結区分	総事業費
〔国内案件〕							
第2期君津地域広域廃棄物処理事業	千葉県 富津市	BOO	2027年4月供用開始後 20年間	(株)上総安房クリーンシス テム	構成員 (鹿島)	—	約746億円
福井市新ごみ処理施設整備・運営事業	福井県 福井市	DBO	2026年4月供用開始後 20年間	(株)福井環境サービス	協力企業 (鹿島)	—	約294億円
燕市・弥彦村統合浄水場等整備事業	新潟県 燕市	DBO	2025年4月供用開始後 20年間	SPC (2024年度設立予定)	構成員 (鹿島)	—	約256億円
県プール整備運営事業	宮崎県 宮崎市	BTO	2025年4月供用開始後 15年間	ひなたメドレー(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約142億円
岡崎市阿知和地区工業団地造成事業	愛知県 岡崎市	BTM	2027年4月供用開始後 2年間	—	代表企業 (鹿島)	—	約117億円
出雲市新体育館整備運営事業	島根県 出雲市	BTO	2024年5月供用開始後 約15年間	出雲アリーナパートナーズ(株)	代表企業 (鹿島)	関連会社	約58億円
計 国内6件							約1,612億円
計 海外0件							

### 【維持管理中案件＋未供用案件】

計 国内49件							約8,985億円
計 海外25件(英国24件、アイルランド1件)							約1,722億円

## 【参考】主要経営指標の推移（その1）－ 連結

【連結】	(単位:億円)										
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	通期 実績	通期 予想									
建設事業受注高	13,332	15,735	14,748	17,958	17,283	16,859	20,101	17,528	17,201	19,298	20,700
売上高	14,850	15,211	16,936	17,427	18,218	18,306	19,742	20,107	19,071	20,796	22,700
営業利益	184	230	126	1,110	1,553	1,583	1,426	1,319	1,272	1,233	1,080
経常利益	246	270	213	1,133	1,634	1,797	1,629	1,466	1,397	1,521	1,220
親会社株主に帰属する当期純利益	234	207	151	723	1,048	1,267	1,098	1,032	985	1,038	850
1株当たり当期純利益(円)	22.55	19.98	14.58	69.66	101.01	244.29	211.67	200.99	193.13	208.00	172.61
自己資本当期純利益率	8.1%	6.0%	3.8%	16.0%	20.6%	20.9%	15.5%	13.4%	11.8%	11.4%	-
売上高営業利益率	1.2%	1.5%	0.7%	6.4%	8.5%	8.7%	7.2%	6.6%	6.7%	5.9%	4.8%
総資産	16,860	17,894	18,392	18,867	19,928	20,512	20,911	21,721	21,648	23,377	-
自己資本	3,204	3,682	4,349	4,712	5,485	6,660	7,532	7,917	8,748	9,457	-
純資産	3,181	3,641	4,369	4,740	5,525	6,697	7,569	7,960	8,848	9,535	-
自己資本比率	19.0%	20.6%	23.6%	25.0%	27.5%	32.5%	36.0%	36.5%	40.4%	40.5%	-
1株当たり純資産(円)	308.49	354.62	418.86	453.93	528.46	1,283.38	1,451.66	1,544.71	1,731.16	1,920.45	-
有利子負債	4,801	4,447	3,850	3,785	3,729	3,448	2,987	3,268	3,170	3,599	5,000
D/Eレシオ	1.50	1.21	0.89	0.80	0.68	0.52	0.40	0.41	0.36	0.38	-
1株当たり配当金(円)	5.0	5.0	5.0	12.0	20.0	48.0	50.0	50.0	54.0	58.0	58.0
営業キャッシュ・フロー	584	329	592	363	1,875	1,204	303	530	1,530	302	▲400
投資キャッシュ・フロー	367	173	83	▲278	▲319	▲473	▲253	▲1,018	▲654	▲511	▲1,200
財務キャッシュ・フロー	▲586	▲171	▲707	▲131	▲205	▲530	▲750	▲108	▲391	▲209	1,100
従業員数(人)	15,468	15,391	15,383	15,810	16,422	17,730	18,297	18,673	18,905	19,295	-

- (注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値としております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値としております。

## 【参考】主要経営指標の推移（その2）－ 単体

【単体】	(単位:億円)										
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期	通期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予想
受注高	10,536	12,646	11,938	12,368	13,499	12,000	14,444	11,820	12,652	12,134	13,900
建設事業受注高	9,960	12,110	10,824	11,880	13,045	11,485	13,779	11,225	12,053	11,508	13,200
売上高	10,699	10,460	11,410	11,661	12,038	11,651	12,803	13,050	11,895	12,449	13,200
営業利益	13	51	▲180	869	1,244	1,351	1,202	1,110	1,051	810	690
経常利益	122	95	16	816	1,285	1,462	1,325	1,205	1,142	924	820
当期純利益	87	50	80	390	817	1,003	970	801	828	721	600
1株当たり当期純利益(円)	8.39	4.83	7.73	37.52	78.60	192.96	186.74	155.72	162.06	144.29	121.61
総資産	13,454	14,229	14,138	14,364	15,296	15,351	15,469	15,936	15,589	16,429	-
自己資本	2,416	2,540	2,978	3,087	3,704	4,655	5,454	5,631	6,384	6,564	-
純資産	2,416	2,540	2,978	3,087	3,704	4,655	5,454	5,631	6,384	6,564	-
自己資本比率	18.0%	17.9%	21.1%	21.5%	24.2%	30.3%	35.3%	35.3%	41.0%	40.0%	-
1株当たり純資産(円)	232.30	244.29	286.45	296.91	356.30	895.59	1,049.18	1,096.69	1,261.00	1,330.57	-
有利子負債	3,849	3,746	3,059	2,953	2,876	2,628	2,031	2,227	1,775	1,993	2,300
売上総利益率	5.4%	5.5%	2.7%	11.8%	14.8%	16.5%	14.2%	13.6%	14.4%	12.4%	10.7%
完成工事総利益率	5.5%	5.4%	0.8%	11.9%	14.7%	16.4%	14.1%	13.4%	13.6%	11.7%	10.0%
土木工事総利益率	3.5%	17.2%	▲0.1%	14.6%	18.2%	21.2%	19.0%	14.0%	15.5%	16.5%	15.2%
建築工事総利益率	6.2%	0.3%	1.1%	10.8%	13.4%	14.0%	12.5%	13.2%	12.7%	10.3%	8.5%
開発事業等総利益率	3.3%	6.8%	27.7%	9.2%	16.8%	19.6%	15.0%	18.0%	27.1%	27.1%	25.0%
従業員数(人)	7,737	7,657	7,546	7,527	7,611	7,686	7,783	7,887	7,989	8,080	-

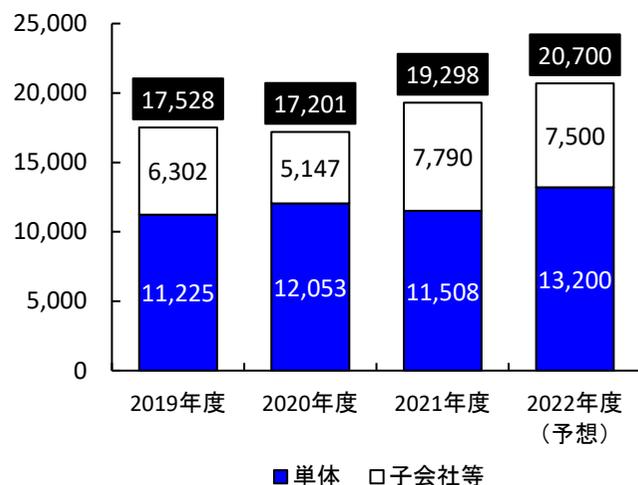
- (注) 1. 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度及び2018年度に係る数値については、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値としております。

## 【参考】主要経営指標の推移（その3）

建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

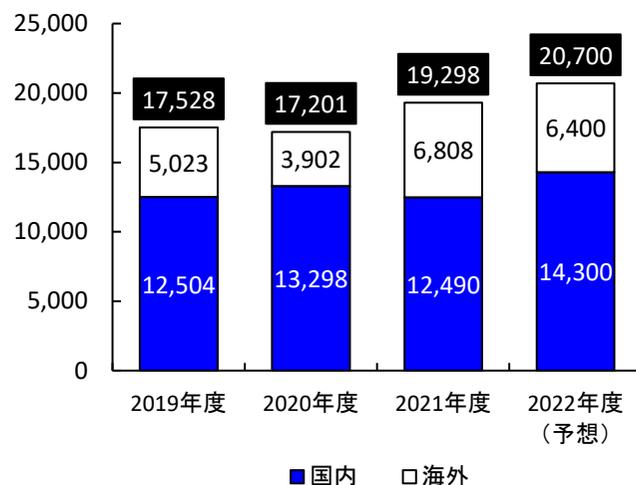
【通期】



建設事業受注高(連結)

(単位:億円)

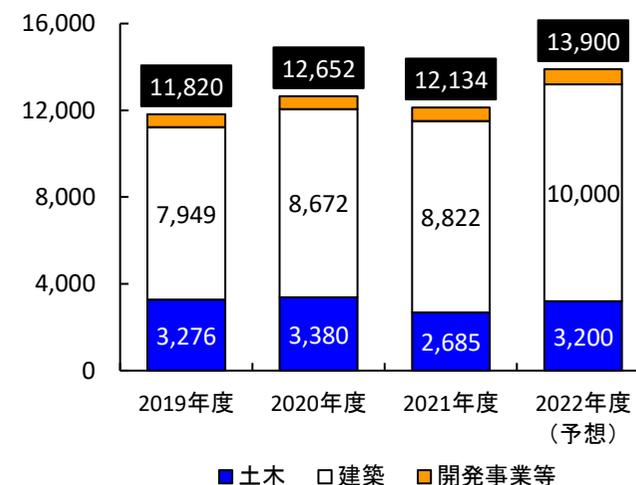
【通期】



受注高(単体)

(単位:億円)

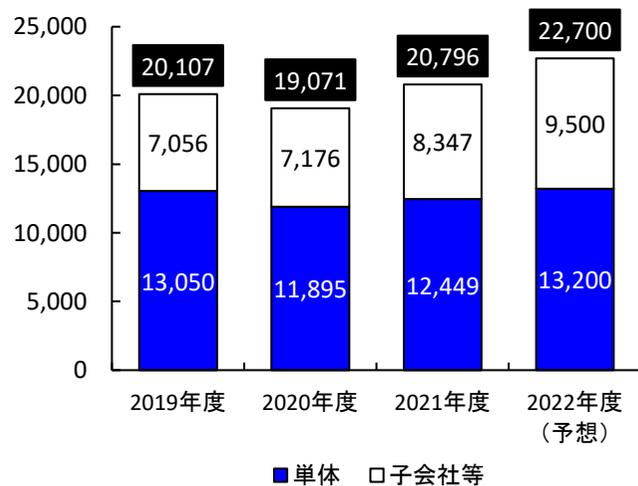
【通期】



売上高(連結)

(単位:億円)

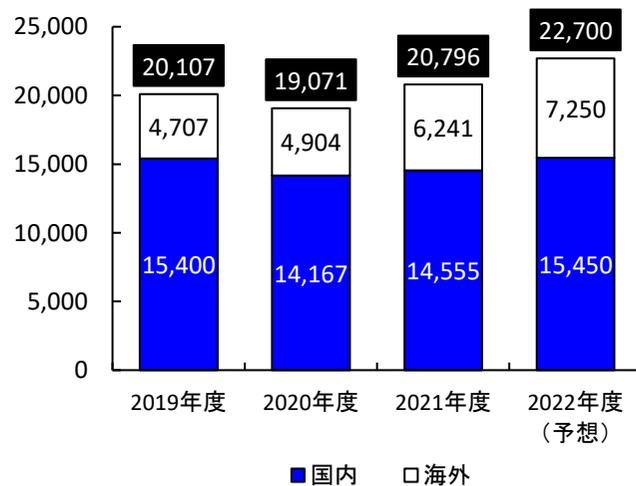
【通期】



売上高(連結)

(単位:億円)

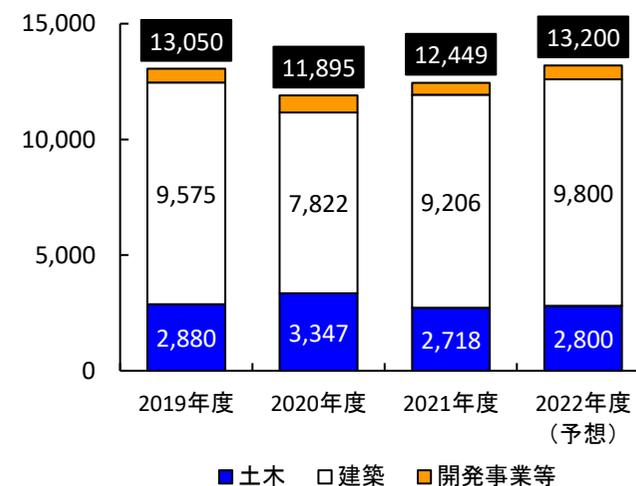
【通期】



売上高(単体)

(単位:億円)

【通期】

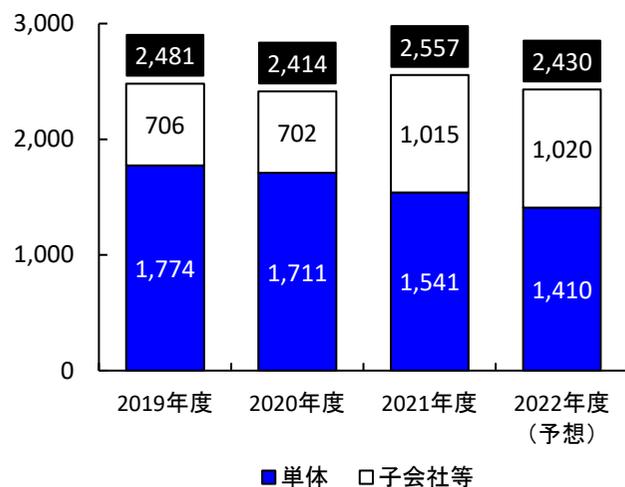


## 【参考】主要経営指標の推移（その4）

売上総利益(連結)

(単位:億円)

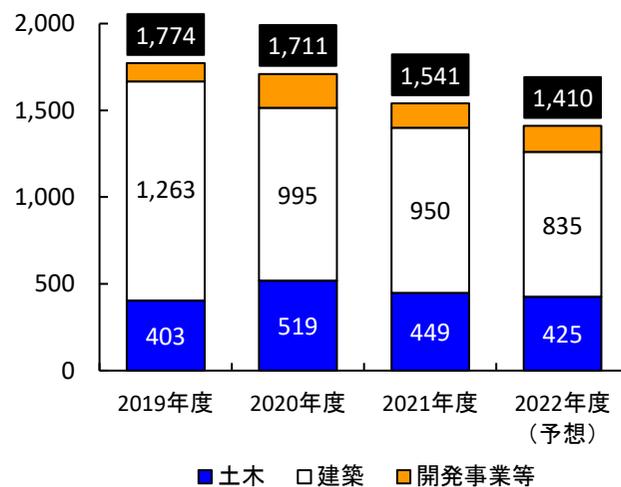
【通期】



売上総利益(単体)

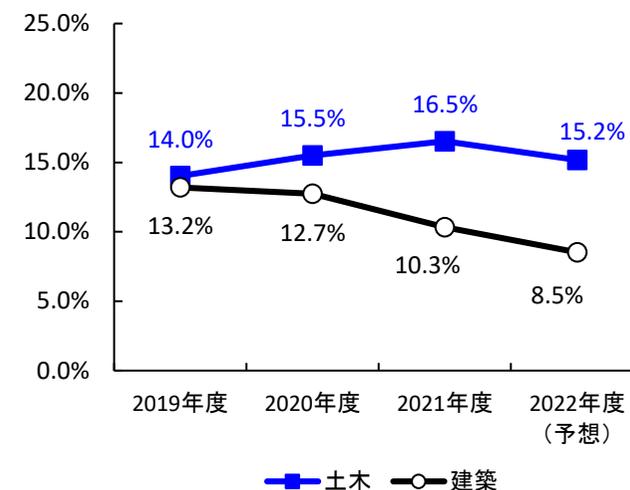
(単位:億円)

【通期】



完成工事総利益率(単体)

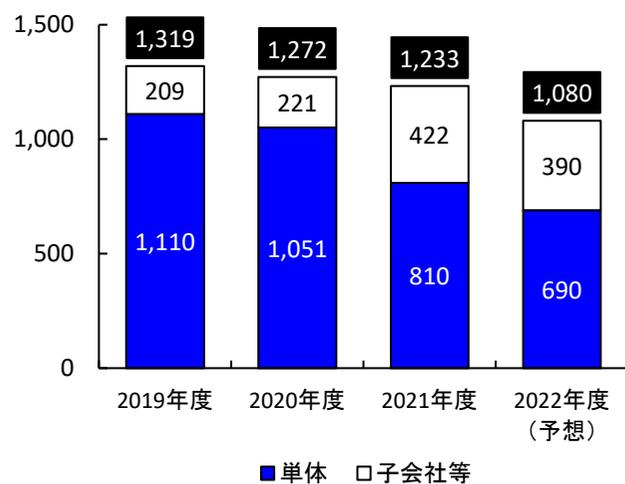
【通期】



営業利益(連結)

(単位:億円)

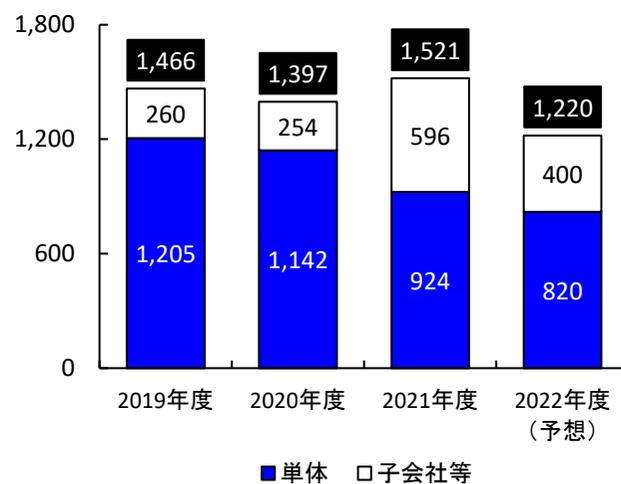
【通期】



経常利益(連結)

(単位:億円)

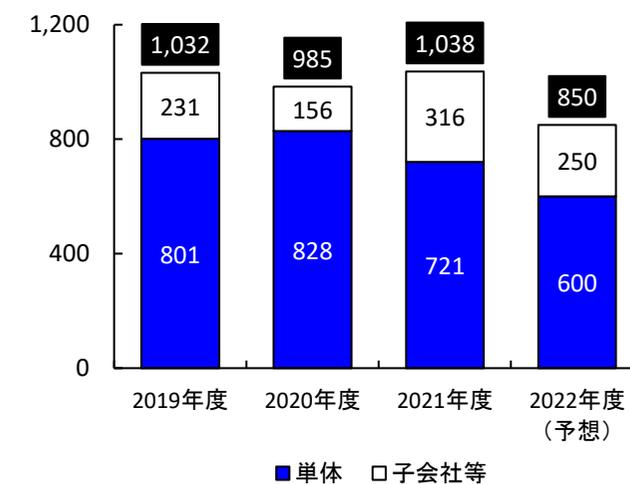
【通期】



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

(単位:億円)

【通期】



## 【参考】四半期別業績一覧

### 【単体】

	2021年度							
	第1四半期 実績		第2四半期 実績		第3四半期 実績		第4四半期 実績	
売上高	2,574		3,023		3,193		3,657	
建設事業	2,481		2,924		3,083		3,435	
(土木工事)	(623)		(685)		(659)		(749)	
(建築工事)	(1,857)		(2,238)		(2,423)		(2,686)	
開発事業等	93		98		110		221	
売上総利益	291	11.3%	374	12.4%	385	12.1%	490	13.4%
建設事業	269	10.9%	347	11.9%	363	11.8%	418	12.2%
(土木工事)	(74)	(11.9%)	(118)	(17.3%)	(118)	(17.9%)	(138)	(18.4%)
(建築工事)	(195)	(10.5%)	(228)	(10.2%)	(245)	(10.1%)	(280)	(10.4%)
開発事業等	22	23.7%	26	26.7%	21	19.3%	72	32.6%
販管費	▲149		▲172		▲173		▲235	
営業利益	141		201		211		255	
受注高	2,344		2,806		3,306		3,677	
建設事業	2,179		2,705		3,162		3,460	
(土木工事)	(758)		(458)		(673)		(795)	
(建築工事)	(1,420)		(2,247)		(2,489)		(2,664)	
開発事業等	165		100		143		216	

### 【連結】

売上高	4,538		5,023		5,264		5,971	
売上総利益	557	12.3%	601	12.0%	628	11.9%	769	12.9%
販管費	▲290		▲303		▲306		▲422	
営業利益	266		297		322		347	
建設事業受注高	3,586		4,485		4,898		6,328	

(単位:億円)

	2021年度						2022年度	
	上期 実績		下期 実績		通期 実績		通期 予想	
	5,597		6,851		12,449		13,200	
	5,406		6,519		11,925		12,600	
	(1,309)		(1,408)		(2,718)		(2,800)	
	(4,096)		(5,110)		(9,206)		(9,800)	
	191		332		524		600	
	665	11.9%	875	12.8%	1,541	12.4%	1,410	10.7%
	616	11.4%	782	12.0%	1,399	11.7%	1,260	10.0%
	(193)	(14.7%)	(256)	(18.2%)	(449)	(16.5%)	(425)	(15.2%)
	(423)	(10.3%)	(526)	(10.3%)	(950)	(10.3%)	(835)	(8.5%)
	48	25.3%	93	28.2%	142	27.1%	150	25.0%
	▲321		▲408		▲730		▲720	
	343		467		810		690	
	5,151		6,983		12,134		13,900	
	4,885		6,623		11,508		13,200	
	(1,216)		(1,468)		(2,685)		(3,200)	
	(3,668)		(5,154)		(8,822)		(10,000)	
	266		359		626		700	

	9,561		11,235		20,796		22,700	
	1,158	12.1%	1,398	12.4%	2,557	12.3%	2,430	10.7%
	▲594		▲728		▲1,323		▲1,350	
	564		669		1,233		1,080	
	8,071		11,227		19,298		20,700	

## 【参考】主要工事一覧

### 主要受注工事（2021年度）

発注者 / 工事名称 / 工事場所
-------------------

#### 【土木工事】

西日本高速道路㈱	京都府
新名神高速道路城陽工事	
台湾電力	台湾
新生北路電力シールド建設工事	

#### 【建築工事】

西日本鉄道㈱	福岡県
福ビル街区建替プロジェクト	
㈱IHI、三菱地所㈱	東京都
(仮称)豊洲4-2街区開発計画 B棟新築工事	
㈱東京流通センター	東京都
(仮称)東京流通センター物流A棟建替計画	
オリックス不動産㈱	神奈川県
(仮称)厚木Ⅲロジスティクスセンター新築工事	
東京モノレール㈱	東京都
モノレール浜松町駅建替工事	
岩木特定目的会社	茨城県
プロジスパークつくば3プロジェクト	
ザ・ハワード・ヒューズ・コーポレーション	米国
○ ヴィクトリア プレイス アット ワードビルレジ	
○ ビルディング コミュニティーズ(ビクトリア) リミテッド	オーストラリア
○ ビクトリア州政府PPP公共集合住宅建設工事	

### 主要完成工事（2021年度）

発注者 / 工事名称 / 工事場所
-------------------

#### 【土木工事】

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	石川県
北陸新幹線、大聖寺川橋りょう他工事	
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	石川県
北陸新幹線、細坪橋りょう他工事	

#### 【建築工事】

大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合	埼玉県
大宮門街	
京阪神ビルディング㈱	大阪府
京阪神 OBPビル新築工事	
三井不動産㈱	千葉県
三井不動産ロジスティクスパーク市川塩浜Ⅱ新築工事	
イオンモール㈱	石川県
イオンモール白山新築工事	
日本通運㈱	東京都
NXグループ統合拠点	
JERAパワー武豊(同)	愛知県
武豊火力発電所5号機屋内式貯炭場新築工事	
○ Samkoo Hawaii社	米国
セントラル アラモアナ コンド	
○ Hengyi社	ニュージーランド
○ パシフィカ・タワー新築工事	

### 主要繰越工事（2021年度末）

発注者 / 工事名称 / 工事場所
-------------------

#### 【土木工事】

東日本高速道路㈱	東京都
東京外かく環状道路本線トンネル(南行)東名北工事	
東北電力㈱	宮城県
女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事	

#### 【建築工事】

森ビル㈱	東京都
虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事	
中外製薬㈱	神奈川県
中外ライフサイエンスパーク横浜建設工事	
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	東京都
渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業に伴う建設工事	
勝どき東地区市街地再開発組合	東京都
勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物A1地区新築工事	
㈱ケン・コーポレーション	神奈川県
(仮称)Kアリーナプロジェクト建設工事	
キオクシア㈱	三重県
キオクシア四日市工場 新製造棟(Y7棟)	
○ 南栄開発建築股份有限公司	台湾
○ 世界明珠開発計画	
○ CK Metro社	米国
○ シャーロット・メトロ オフィスビル	

※ 受注工事、完成工事、繰越工事ともに、左側に○印を付した案件は海外現地法人の工事